柏崎市第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画の目標管理シート(活動指標)

				1	· [, ,		4,770	
Ⅰ 訪問系サービス		令和6年度	令和7年度	令和8年度	=	令和6年度	実績 ^{令和7年度 令}	和8年度	サービス提供実績における課題と今後の取組方針
	時間			1,070	-	1,012			【令和7(2025)年度】 (課題)
居宅介護	人	100				82			★歴月重度度訪問介護は、利用者数は少ないもののヘルパー2人介護の時間帯や夜間の利用があるため提供時間が多い。また、市内には祝日や夜間にサービス提供できる重度訪問介護のサービス事業所がなく、市外の事業所が対応している。動問系サービス事業所のホームヘルパーの人員不足は大きな課題であり、体
重度訪問介護	時間	1,000	1,000	1,000	-	1,488			
	人	4	5	5	-	6			制の維持・強化に当たり人員確保が必須となっている。 ■行動障がいによりマンツーマン対応が必要な方(児童も含む)が日中活動系
行動援護	時間	350	400	450	-	336			サービスの代わりに行動援護を利用することもある。また、ヘルパーは圧倒的に女性が多いため、特に強度行動障がいのある方は、ヘルパー1人での対応が難しく2人となることがあり、人員不足の一因となっている。
	人	15	16	18		15			無しくと人となることがあり、人員不足の一囚となっている。 (今後) ■訪問系サービスは、障がいのある人の「暮らし」を支える欠かせないサービ
同行援護	時間	150	150	150	-	116			■ 前間ボッ こへは、
	人	15	15	15		10			■強度行動障害のある人への支援を充実していくだめ、人材育成やスキルアップを図っていくことが重要である。
重度障害者等包括支援	時間	180	180	180	F	Ο			
	人	1	1	1		О			
Ⅱ 日中活動系サーヒ	ごス			I	_				
大汗 介護	人日	3,900	3,900	3,900	(3,787			【令和7(2025)年度】 (課題)
生活介護	人	200	200	200		199			■人員不足や他の利用者への影響を理由に、強度行動障がいなど支援度が高い 方の受け入れがスムーズに進みにくいことがある。
自立訓練	人日	35	25	25		12			■ 就労系サービスは利用ニーズが高く、サービス利用を経て一般就労への移行を希望する利用者も多いため、関係機関と連携を取りながら、効果的な取組を実施していく必要がある。
(機能訓練)	人	З	З	3		1			美順していて必要がめる。 (今後) ■事業所の人員不足を解消するため、人材確保及び職場定着支援事業補助金等
自立訓練	人日	120	130	150		168			■事業所の人気が定さられた。 の活用を推進すると同時に、効果的な施策の検討を行い、安定したサービス提供体制を確保する必要がある。
(生活訓練・日中)	人	10	11	13		10			■各法人において、今後のサービス見込量、利用者数及び職員数の推移を考慮 した計画的な事業の展開を図るとともに、計画的な採用等により安定的な事業
自立訓練	人日	150	160	170		177			運営を検討する必要がある。 ■強度行動障害のある人への支援を充実していくため、人材育成やスキルアッ
(生活訓練・夜間)	人	6	6	7		6			プを図っていくことが重要である。 ■就労系サービスから一般就労への移行を目指し、柏崎刈羽地域障害者自立支
就労選択支援	人	ı	15	30		_			接協議会において具体的な取組等を協議し、実施していく。
就労移行支援	人日	250	250	250		254			
3,000 13 × 13	人	15	15	15		14			
就労継続支援	人日	400	450	500		358			
(A型)	人	20	22	25		19			
就労継続支援	人日	3,680	3,840	3,840	;	3,450			
(B型)	人	230	240	240		224			
就労定着支援	人	12	13	15		14			
療養介護	人	55	56	58		58			
短期入所(福祉型)	人日	100	150	200		89			
	人	25	30	35		9			
短期入所(医療型)	人日	30	36	40		39			
	人	6	6	6		5			
Ⅲ 居住系サービス									【会和7(2025) 年度】
自立生活援助	人	1	1	1		0			【令和7(2025) 年度】 (課題) ■居住系サービスは、提供体制の強化が必要である一方、職員の人員不足から体制が整わないといった課題がある。
共同生活援助	人	88	90	90		92			■入所施設には強度行動障がいを有する人が多く利用しており、職員が対応に苦慮していることが多い状況にある。 ■施設入所支援は待機者がいるが、主に職員体制の理由により、空きがあっても新規の入所が進んでいない状況がある。また、施設入所者は、継続利用ニーズが高いことや、
施設入所支援	人	109	109	109		106			利用者の高齢化や支援度の重度化に伴い、地域生活への移行希望が少なく、移行が進まない現状がある。 (今後)
					_				■利用者の重度化・高齢化に応じ、介護保険施設への移行を進め、利用者の状態に適した利用がなされるよう働きかけを行う。 ■強度行動障害のある人への支援を充実していくため、人材育成やスキルアップを図っていくことが重要である。

			計画			実績		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
Ⅳ 相談支援		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	サービス提供実績における課題と今後の取組方針
計画相談支援	人	170	175	180	159			【令和7(2025)年度】 (課題) ■障がい福祉サービス利用者の増加に伴い、相談支援専門員が担当する受持ちケース数が多くなっていることから、相談支援業務に追われることで、アセスメントが不十分となってしまうことや、困難ケースの整理を行う時間が取れないといった課題がある。 (今後) ■新規開設の相談支援事業所等との連携により、適正な受持ち件数となるよう調整し、
地域移行支援	人	1	1	1	0			
地域定着支援	人	25	25	25	22			質の高い相談支援を実施していく必要がある。また、相談支援連絡会を活用して研修や意見交換等を行い、相談支援専門員の人材育成の取組を継続して実施していく必要がある。
V 障害児支援								
旧辛珍法士运	人日	200	205	210	187			【令和7(2025)年度】 (課題)
児童発達支援	人	100	105	110	98			■子どもの数は減少しているが、支援を必要とするケースが増加傾向にある。 ■児童発達支援と放課後等デイサービスの事業所が令和5(2023)年度に増
居宅訪問型児童発達支援	人日	1	1	1	0			えたが、利用ニーズが高いことにより定員の空きに余裕がない状況に近づきつ つある。 (今後)
	人	1	1	1	0			
	人日	770	840	880	656			■障がい児支援の提供体制は、柏崎刈羽地域障害者自立支援協議会で引き続き 情報共有を行い、利用者個々のニーズに応じた適正なサービス提供が行えるよ
放課後等デイサービス	人	55	60	65	63			う協議を進めていく。
	人日	2	2	2	2			
保育所等訪問支援	人	1	1	1	1			
障害児相談支援	人	40	40	40	45			
関係のクラスを表現しています。 関係のクラスを表現しています。 関係のクラスを表現しています。 関係のクラスを表現しています。 関係のクラスを表現しています。 関係のクラスを表現しています。 関係のクラスを表現しています。 関係のクラスを表現しています。 関係のクラスを表現しています。 関係のクラスを表現しています。 関係のクラスを表現しています。 関係のクラスを表現しています。 関係のクラスを表現しています。 関係のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	^	40	40	40	45			
連分野の支援を調整する コーディネーター の配置人数	人	1	1	1	0			
Ⅵ 地域生活支援事業	ŧ							
理解促進研修•啓発事業	実施	有	有	有	有			【令和7(2025)年度】 (課題)
自発的活動支援事業	実施	有	有	有	有			■相談支援業務において、困難ケースへの助言、ケア会議への参加、関係機関の調整等、相談支援業務委託先事業所が対応できないケースへの対応及び行政
障害者相談支援事業	実施箇 所数	5	5	5	5			が介入せざるを得ないケースが増加している。 (今後)
基幹相談支援センター	実施	無	無	有	無			■障がいの有無に関わらす安心して暮らせる地域社会の実現を目指し、地域の 特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業の実施を図る。
基幹相談支援センター 等機能強化事業	実施	無	無	有	無			行はや利用もの状況に心のた木状な学来の大胆と図る。
住宅入居等支援事業	実施	無	無	無	無			
成年後見制度利用支援 事業	人	8	8	8	5			
成年後見制度法人後見	実施	有	有	有	有			
支援事業 手話通訳者設置事業	人	1	1	1	1			
手話通訳者・要約筆記	件	10	10	10	11			
者派遣事業 介護訓練支援用具	件	5	5	5	6			
自立生活支援用具	件	19	19		11			
在宅療養等支援用具	件	16	16	16	4			
情報·意思疎通支援用 具	件	24	24	24	23			
排せつ管理支援用具	件	2,000	2,000	2,000	1,809			
住宅改修費	件	1	1	1	1			
手話奉仕員養成研修事	人	0	5	0				
業 		2,000		_	1,858			
移動支援事業	人	48	50	55	34			
	色	40	4		4			
地域活動支援センター地域活動支援センター				4 65	-			
実利用人数	人	65	65		66			
訪問入浴サービス事業	-	230	230	230	259			
	人	2	2	2	3			
日中一時支援事業スポーツ・レクリエーショ				7,500	6,973			
ン教室開催等事業		1	1	1	1			
点字・声の広報等発行 事業	人	32	32	32	20			
奉仕員養成研修事業	人	10	10	10	10			